



香川県森連時報

平成23年1月発行(年2回)
〒760-0008
高松市中野町23番2号
Tel:087-861-4352(代)



新年のご挨拶



香川県森林組合連合会
代表理事会長 **木村 薫**

新年明けましておめでとうございます。森林組合の役員をはじめ、組合員の皆様方におかれましては、ご健勝の中新年を迎えられたこととお慶び申し上げますとともに、平素より本会の運営に格段のご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、猛暑や局地的な豪雨などの異常気象、市街地におけるイノシシなど野生生物の出没やそれに伴う被害、名古屋で開催された生物多様性条約第一〇回締約国会議(COP10)の開催など、自然環境に関する話題が注目された年でした。また、政治面においては行政刷新会議における事業仕分けが行われ、大きな話題となりました。

県内においては、真鍋前知事の勇退を受けて八月の猛暑の中行われた知事選挙で、「元氣・安心」を掲げた浜田知事が初当選を果たされました。また、瀬戸内国際芸術祭2010が開催され、海と島を舞台に行われる世界で初めての本格的な国際芸術祭として各方面から高い関心と注目を集め、実行委員会の予想を大幅に上回る集客を実現しました。

そして昨年は森林組合系統にとって大きな節目を迎えた年でもありました。平成二十一年末に策定された森林・林業再生プランに基づき、農林水産大臣を本部長とする推進本部と、その下に五つの検討委員会が設置され、具体的な検討が進められました。検討結果は昨年十一月末に、森林・林業再生プランの実現に向けた具体的な方策を明らかにした「森林・林業の再生に向けた改革の姿」という形で報告されたところでありました。この報告書は、今後十年間を目的に、森林施業の集約化、路網の整備、必要な人材の育成を軸とした効率的・安定的な森林経営の基盤づくりを進めるために最低限必要な処方箋であり、十年後の木材自給率50%以上を目指すこととされており、また、森林組合は、国、都道府県など各地域で森林づくりに携わっている関係者と共に知恵と工夫を出し合い、一体となって取り組むよう求められております。

我々森林組合系統は、昨年十月に開催された全国森林組合大会において、平成二十三年度よりスタートする森林組合活動21世紀ビジョン3rdステージ「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」を策定するとともに、「森林・林業再生プラン」の中心的な実行者として国内林業の発展に努めていくことを決意いたしました。

本会も関係機関各位のご支援とご指導のもと、この運動を積極的に推進していく所存であります。最後にになりましたが、会員の皆様をはじめ関係機関各位のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、組合員の皆様のご健勝、ご多幸をご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

謹賀

新年

香川県森林組合連合会

代表理事会長

木村 薫

副会長理事

千葉 宗和

理事

有馬 督治

理事

大西 豊

理事

三角 正博

理事

藤嶋 忠男

代表監事

港 武慶

監事

笹川 定義

監事

三谷 正俊

◆◆◆ 県下森林組合監事並びに職員研修 ◆◆◆

八月二十三日(月)農林中央金庫高松支店の西川副支店長を講師に招き、コンピュータリソースについて、全国森林組合連合会から荒井主席監査士を講師に招き、監査実施要領・監査手続き(会計・業務監査)について研修を行い、続いて八月二十四日(火)には全国森林組合連合会大屋保険センター課長により森林国営保険加入促進について、本会の大林総務課主事により人権問題について、乃上総務課長により、森林組合系統業務適正化緊急対策の実施について、道久参事により森林・林業再生プラン、及び次期森林組合系統運動方針案について研修を行った。各組合の監事並びに担当職員が多数参加し、熱心に研修に取り組んだ。



◆◆◆ 林業労働安全衛生・林業雇用研修会開催 ◆◆◆

十二月八日(水)香川東部森林組合、十五日(水)香川西部森林組合、十六日(木)塩江町森林組合に於いて、林業・木材製造業労働災害防止協会中国・四国地区担当 陶山芳伸安全管理士、四国労働安全衛生コンサルタント事務所 矢野健所長を迎え、林業労働安全衛生について研修を行い、本会道久林業雇用改善アドバイザーにより林業雇用改善情報についての研修を行った。総勢百二十余名の林業事業者関係者が出席し、チェンソー従事者については、特殊健康診断も行った。



◆◆◆ 小豆島町森林組合発足 ◆◆◆

小豆島町の内海森林組合と池田森林組合は平成二十一年二月から合併に向けての検討を重ね、同年十二月に合併調印式を、また平成二十二年一月に合併総会を行い、同年九月一日から小豆島町森林組合として新しいスタートを切った。

◆◆◆ 森林組合長会議開催 ◆◆◆

十月十二日(火)に平成二十二年度



満濃池森林公園情報



このところ寒さが一層厳しく、来園者の少ない日が続いておりますが、森林学習展示館では自主事業として里山写真展「里山の四季・香川」を開催しております。写真はさぬき市在住の柏原宏さん（東讃里山ボランティアガイド副会長）が撮影したもので、県内の身近なところにある四季折々の美しい里山風景を撮影した二十九点の作品を提供していただき展示しております。開催は二月二七日まで、開館は午前八時から午後六時までとなっております。

また、森林公園の魅力の一つである野鳥観察は、冬季に入り次にあがる鳥たちが観察できます。カイツブリ・カンムリカイツブリ・カワウ・マガモ・キンクロハジロ・ミサゴ・ノスリ・ヤマシギ・キジバト・カワセミ・アオゲラ・コゲラ・セグロセキレイ・ヒヨドリ・ジョウビタキ・シロハラ・ツグミ・ウグイス・シジュウカラ・ヤマガラ・メジロ・ホオジロ・カワラヒワ。その中でも、ヤマガラは森林学習展示館近くの餌場によく遊びに来ています。冬は野鳥観察に絶好の季節です。皆様のご来園を心よりお待ちしております。



ヤマガラ

香川県山林種苗協同組合よりご案内

農業協同組合法人の解散及び、新規中小企業等協同組合法人の設立について

香川県下林業用種苗生産者により組織されておりました香川県山林種苗農業協同組合は、平成二十二年九月三〇日、組合員が十五人未満になったことにより法定解散いたしました。新たに中小企業等協同組合法による新規法人の設立認可申請を、設立発起人代表三谷正俊様より香川県知事宛に、平成二十二年十二月二十四日申請しました。また、設立認可は平成二十三年一月十四日、設立登記完了は、一月二十日の予定です。

つきましては、関係機関・関係団体及び森林組合員の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしますが、香川県山林種苗協同組合の運営には旧組合と同様に支援とご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

2010ウッディフェスティバル開催



10月9日(土)・10日(日)の両日、市内イベント会場「サンメッセ」に於いて、2010ウッディフェスティバルが開催された。開催式典には浜田県知事、平木県議会副議長、西村香川森林管理事務所長らを迎え、本会は香川県木材需要拡大協議会会員として県内の森林組合とともに屋内・屋外の各ブースで各種イベントを展開した。

香川県産材の普及について

香川県はもとも温暖多雨の瀬戸内式気候の地域に属することから、マツを中心とした植林が行われてきました。しかし昭和中期に松枯れの被害が発生したため、その跡地にヒノキを中心とした人工造林が行われるようになりました。古くからスギやヒノキを中心として植林してきた他県の人工林と比べると、林齢が若く木材資源としては小径木が多くなっています。

そのため、香川県内で消費されている木材は海外で伐採された木材が中心であり、県産材に関しては県内に原木の市場がないため県内に流通することがほとんどありません。

また、県内の製材工場の90%以上がロシアや東南アジア、北米などから輸入された外材を取り扱うなどのため流通システムがありません。せっかくの木材が県内で使われず、ほとんど県外の市場に出荷されているという状況です。県内の木

大切な農産物を守る画期的な獣害対策

オオカミのオシッコ ウルフピイス




動物達が嫌う 狼の匂いで 近付かせない

獣害対策(イノシシ・シカ・サル・クマ・野犬等)として、森林・農場・シイタケ園・ガーデニング等で使えます。ウルフピイスは、獣の鋭い嗅覚で天敵(狼)を避ける動物の習性を利用し、対象動物を近づけにくくします。成分は天然の尿だけなので、自然界や生態系を壊しません。オオカミの尿を粉末にした新商品で、使い方は簡単です。袋の窓口シールをめくり10m間隔に吊るすだけ。1度の設置で2~3ヶ月有効です。

1箱(1袋30×10袋)標準価格
9,800円

商品問い合わせ先：業務課購買担当 岩部

森林組合系統組織を 挙げて取り組もう 人権問題

人権問題の取組に当たっては、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者等、別を越えて出所した人などへの偏見や差別を除去する等を含むとする国民行動計画の趣旨を踏まえ、それぞれの分野において自らの問題として積極的な役割の発揮に努めます。

特に、同和問題の早期解決は人権問題の重要な柱であることに留意すること。

「コンサルタント室」だより

コンサルタント室では現在県営林測量調査業務を受託し、鋭意実行中である。この業務の目的は、設計図書に示された区域の林分周囲測量及び立木調査を実施し、植栽樹種の分布状況及び資源量を把握するというものである。受注面積は18・54haだが、標高が高い箇所もあり、積雪等が予想されるため、事故等に注意して取り組んでまいります。



人権問題の啓発推進に取り組むこととなる基本事項

業務課 販売担当